

4-1 自治体向けサービス概要シート

サービス名	yahoo エールマーケット
企業名	ソフトバンク株
サービスの 特徴	コロナ禍で出荷が途絶えている生鮮・加工食品を yahoo エールマーケットに掲載することで販路を広げ、販売、消費のお手伝いをするもの。特に、地域の特産品は、人気があります。

サービスの内容

コンセプト



全国の生産現場では

コロナ禍で廃棄も

- 行き場のない商品が各地に
- 生鮮食品は特に保存がきかず廃棄も
- 一方、お取り寄せ需要が伸びている
- ソフトバンク社内にも応援したいとの声

ヤフーと連携し、コロナ禍を受けた一部商品を
社員 & 一般ユーザー向けにEコマースで販売

エールマーケットの歴史

開示先限定

2011年3月11日東日本大震災以降、販路を断たれた東北のストアや生産者支援のため「復興デパートメント」をリリース。2016年7月に「東北エールマーケット」、そして **2018年10月に全国展開の「エールマーケット」** に生まれ変わりました。



導入自治体名	全国多数
問い合わせ先	(担当部署・担当者名) CSR 本部・杉浦昌彦 (郵便番号・住所) 名古屋市中村区名駅 1-1-3 JR ゲートタワー39F (電話) 080-4891-7681 (e-mail) masahiko.sugiura@g.softbank.co.jp

4-2

自治体向けサービス概要シート

サービス名	ストリートミュージアム
企業名	凸版印刷株式会社
サービスの 特徴	VR,AR 技術を活用して現存しない史跡を高精細なデジタルコンテンツとして制作、 スマートフォン・タブレットアプリとして、デジタルコンテンツと位置情報（GPS）を組み合わせたコンテンツ配信サービス
サービスの内容	
<p>【旅マエ効果】全国各地の史跡を眺めながら、旅先の認知促進全国の史跡をアプリやWebサイトで紹介。インパクトのあるVR映像や画像を活用して、来訪前の認知促進。また、VR体験を起点とした史跡間の相互送客効果が期待できます。</p> <p>【旅ナカ効果】現地では味わえない当時の情景へバーチャルトリップ現地を訪れた観光客は、いままで見ることができなかった歴史価値の高い姿をVRで体感できます。これにより、地域資産を観光資源として活用し、来訪者の観光満足度を向上させます。更に、「古地図」「スタンプラリー」「音声ナビ」など多数の機能により、地域回遊を促進させます。</p> <p>【運用管理】サービス保守やユーザサポートをワンストップで提供、デジタルサービスで必要な運用・管理をすべて当社が実施、サービス提供・維持に伴う運用負荷が低減されます。</p>	
<p>The diagram illustrates the service flow. At the top, '自治体、史跡管理者' (Local Governments, Heritage Managers) and '当社' (Our Company) are connected by two horizontal arrows. The top arrow points from the company to the local governments, labeled 'コンテンツ制作費 配信サービス利用費' (Content production cost, distribution service usage fee). The bottom arrow points from the local governments to the company, labeled 'コンテンツ制作 コンテンツ配信サービス イベント等プロモーション企画' (Content production, content distribution service, event promotion planning). Below this, '自治体、史跡管理者' is connected to '文化史跡、博物館' (Cultural Heritage, Museums) by a vertical dashed arrow labeled '管理・運営' (Management/Operation). The company is connected to '文化史跡、博物館' by a vertical dashed arrow labeled 'サービス運営' (Service Operation). In the center is a box for 'ストリートミュージアム (スマホアプリ・Webサイト)' (Street Museum (Smartphone App, Website)). Below this box, 'オンライン' (Online) is connected to '文化史跡、博物館' by a horizontal arrow, and '現地来訪' (On-site visit) is connected to '観光客、地域市民' (Tourists, Local Residents) by a horizontal arrow. The online section lists '【旅マエ】 認知促進, 旅前リサーチ' (Pre-trip: awareness promotion, pre-trip research) and the on-site section lists '【旅ナカ】 VR歴史体験, 地域回遊' (On-site: VR history experience, local circulation). At the bottom, there is a VR image of a historical site labeled '横須賀製鉄所VR' (Yokohama Steel Works VR).</p>	
【参考サイト】 http://www.streetmuseum.jp/	
導入自治体名	横須賀市様「横須賀製鉄所」、松本市様「松本城」、など全国で多数の自治体にて採用、現在、全国31史跡のデジタルコンテンツを配信中。
問い合わせ先	(担当部署・担当者名) B 本部 新事業推進部 新事業推進2チーム・柳川達也 (郵便番号・住所) 〒452-0847 名古屋市西区野南町19番地 (電話) 052-503-5188 (e-mail) tatsuya.yanagawa@toppan.co.jp

サービス名	umamil(ウマミル)
企業名	ソフトバンク株
サービスの 特徴	日本食輸出支援のプラットフォームで、海外の食品バイヤーに日本の食品メーカー等のサンプル品を届けることで、輸出機会の創出と、海外の食品バイヤーの商品ラインアップの拡充を推進。地元零細業者の海外販路拡大機会を創出。

サービスの内容

4-4.食品の輸出事業 (umamil)



地域の食品メーカーや生産者の
輸出機会の創出を支援

食品メーカー 生産者



商品情報
サンプル送付



閲覧
サンプル入手

海外のバイヤー



導入地域も多数

- ・京都府宇治市
- ・愛媛県八幡浜市
- ・大阪府 等

海外で日本の食品を探す『バイヤー』と
日本の『食品メーカー』をつなぐサービス

ご利用料金について



サンプル依頼があるまで**一切費用発生無し**
1カ国毎のご利用料金となります

初期費用
0円

月額基本料
0円

輸出成約手数料
0円

サンプル輸出料
1万円/回
最大費用：2万円/月

月額サンプル 輸出回数	月額 料金
0回	0円
1回	1万円
2回以上	2万円

発送回数ごとの課金となり、アイテム/店舗が複数ある場合も同一料金

<p>サンプル輸出条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1カ国毎のご利用料金となります。 ・重量：1回の発送につき5kgまで*1 ・容積(縦×横×高さの合計)：1回の発送につき25,000㎤まで*1 ・複数店舗からの依頼をとりまとめて週1回発送します。 ・複数アイテム/複数店舗発送時の追加費用は原則ありません*2 ・発送方法(常温/冷蔵/冷凍)による追加費用はありません。 *1 重量または容積が上限を超える場合は別途費用がかかります。 *2 貴社にUmamiよりご購入する店舗別に小分けして発送していただきます。 	<p>その他ご利用条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定倉庫までの国内輸送費用は貴社負担となります。 ・サンプル品は貴社負担にてご利用ください。 ・原産地証明書の取得、輸出可否判断、貿易実務はumamilにて行うので料金がかかります。 ・別途消費税がかかります。
---	--

導入自治体名	産業振興課、商工会議所と連携多数。
問い合わせ先	(担当部署・担当者名) CSR 本部・杉浦昌彦 (郵便番号・住所) 名古屋市中村区名駅 1-1-3 JR ゲートタワー39F (電話) 080-4891-7681 (e-mail) masahiko.sugiura@g.softbank.co.jp

4-4 自治体向けサービス概要シート

サービス名	プレミアムパネル
企業名	株式会社 NTT ドコモ
サービスの 特徴	全国に 600 万人のドコモポイントクラブ会員に対し、商品やサービスの PR 活動を目的に、ダイレクトにプロモーションやリサーチを実施いただけるサービスです。

サービスの内容

住民の意見調査やイベントの来場アンケートの実施でこんな困りごとはありませんか？

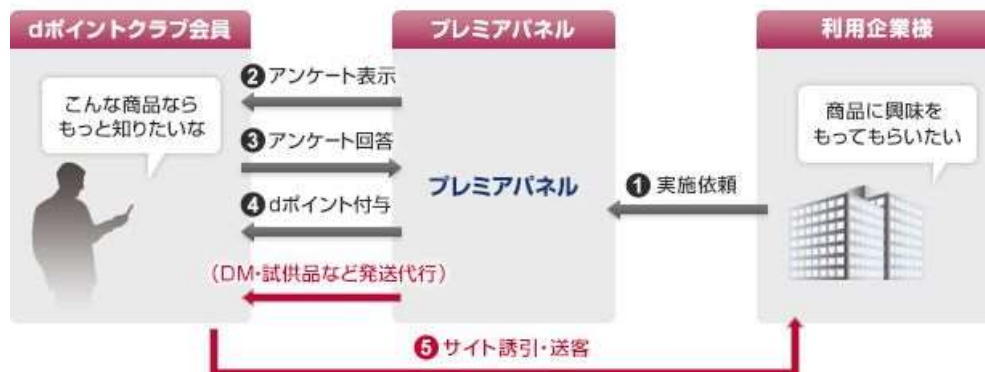
- ・住民にアンケートを行いたいが、紙のアンケートを行うための人件費や手間がかかる
- ・観光地に来場された方の属性リサーチとプロモーションを実施したい
- ・イベントの来訪者に気軽なアンケートをしたい
- ・リサーチ後の集計作業が一番大変だった…



プレミアムパネルで解決できます

プレミアムパネルとは

dポイントクラブ会員にダイレクトにアプローチできるドコモが運営するターゲット広告メディアです。アンケート形式の「対話型プロモーション」で、ケータイ・スマホに直接アプローチするため消費行動に繋がりがやすいです。約 600 万人の会員に対し、80 種類以上の属性項目で絞り込んだアンケートを実施し、「伝えたい人」に効果的な訴求ができます



プレミアムパネルを導入するメリット

- ◆母体となる d ポイント会員数は約 7200 万人で、アクティブ回答者数は約 600 万人！
- ◆携帯電話の契約に基づくため、なりすましや複数の回答が比較的少なく都市規模・地域のバリエーションが豊か。
- ◆集計データの提供だけでなく、オプションでアンケートの分析・レポート作成まで可能なので負担を軽減できます。
アンケート実施・集計にかかる人件費や紙の削減にもつながります。
- ◆携帯電話の位置情報に基づき、アンケート回答者を絞って実施できます。
例えば観光地に関するアンケートの場合、実際に訪れたことのある人にだけアプローチできます。

導入自治体名	佐渡市さま（ふるさと納税）、鳥取県さま（カニに関するアンケート） 徳島県那賀街さま（田舎暮らしに関するアンケート）、隠岐観光協会さま 等
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)株式会社ドコモ CS 東海第一法人営業部 担当：藤田、鈴木 (住所) 〒461-8567 愛知県名古屋市中区東桜 1-1-10 アーバンネット名古屋ビル (電話)052-968-7865 (e-mail) aichi_kokyo@nttdocomo.com

4-5 自治体向けサービス概要シート

サービス名	モバイル空間統計
企業名	株式会社 NTT ドコモ
サービスの 特徴	ケータイ電話の位置情報から、「いつ」「どんな人が」「どこから」「どこに」移動したかがわかる人口統計情報サービスです。街に来訪した国内観光客や住民の活動状況を把握できます。

サービスの内容

コロナ禍で観光をはじめ、経済活動が低迷する昨今、どのような対策を検討されていますか？

外国人旅行者が激減する中、2019年の国内旅行者の消費金額は21.9兆円で、従来の訪日外国人旅行者の消費の3～4倍の市場があります。国内旅行者の誘致にあたり、「コロナ発生の前後の来訪比較し、観光需要の回復を狙う」というのがカギと考えます。

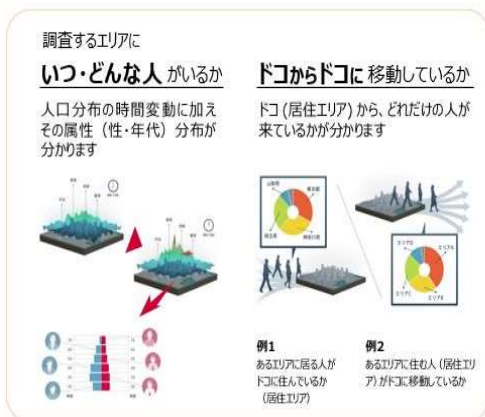


モバイル空間統計なら来訪者の属性など統計情報を把握できます

モバイル空間とは

「いつ」「どんな人が」「どこから」「どこに」移動したかわかる新たな人口統計です。

1時間ごとの人口を把握する「人口分布統計」と一定時間の人の動きを把握する「動態統計」を組み合わせることにより、国内観光客に特化した宿泊・日帰りの区分や滞在場所分析などさまざまな分析をすることが可能なドコモ独自のサービスとなっております。



人口分布統計のイメージ

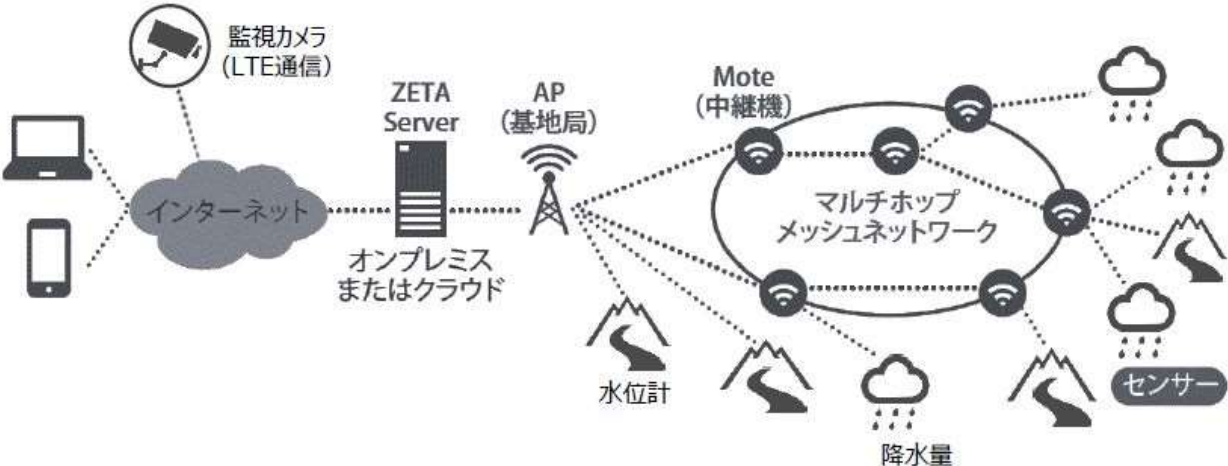


動態分布統計のイメージ

モバイル空間統計情報を導入するメリット

- ◆居住地・時期・時間帯別に観光客数を過去と現在を比較することで、それに応じた施策を検討できます。
(例：1年前と比較し、20時頃の滞在者が少ない⇒宿泊者が少ないため、宿泊キャンペーンの実施)
- ◆コロナ対策として、どこのエリアが過密になっているか、現状把握ができます。
- ◆現状を把握した後、ドコモの「プレミアパネル」という、アンケート型のプロモーションサービスを併用することで、現状把握から対策まで実施できます。

導入自治体名	総務省、岐阜県白川村、豊田市役所など多数の自治体・公共機関様
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)株式会社ドコモ CS 東海第一法人営業部 担当：藤田、鈴木 (住所) 〒461-8567 愛知県名古屋市中区東桜1-1-10 アーバンネット名古屋ビル (電話)052-968-7865 (e-mail) aichi_kokyo@nttdocomo.com

サービス名	『ZETA』を活用した防災IT化
企業名	凸版印刷株式会社
サービスの 特徴	LPWAの通信規格の一『ZETA』を活用し、地域IoT通信網を自治体単位で構築。低速・低容量送信だが広範囲かつ低電力・低コストで通信ができる利点を生かし、各種センサーを設置し、総合防災対策が実現可能。
サービスの内容	
<p>携帯不通地域でも対応。低電力、低コストな広域通信網による域内水位・気象データを把握。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水位監視：ZETA 水位計を河川、側溝・アンダーパスに設置＝水位のリアルタイム把握 ●冠水地域把握：域内陸上ポイントにセンサー設置＝冠水地域のリアルタイム把握（通行止めの判断材料） ●雨量観測：環境センサー（太陽光発電）を設置＝雨量・温度・風速などを管理 <p>【ZETA通信イメージ図】</p> <p>920MHz・20mW（特定小電力無線）を活用し、基地局と中継器（電池）を併用することで、低コストで広範囲なIoTネットワーク（マルチホップメッシュネットワーク）を構築</p>  <p>ZETAはLPWAの通信規格の一つであり、スターターパック（基地局・中継器・通信モジュール＋サーバー＋ダッシュボード）の販売を月額製で実施しています。低コスト（数十万円・設置費除く）での実証実験も開始を検討できます。</p> <p>【参考サイト】 https://www.toppan.co.jp/securities/solution/zeta.html</p>	
導入自治体名	静岡県袋井市様 2019年度実証実施（河川水位観測） 他、複数都市で2020年度実証準備中
問い合わせ先	（担当部署・担当者名） B 本部 新事業推進部 新事業推進2チーム・柳川達也 （郵便番号・住所） 〒452-0847 名古屋市西区野南町19番地 （電話） 052-503-5188 （e-mail） tatsuya.yanagawa@toppan.co.jp

サービス名	yahoo 災害協定
企業名	ソフトバンク株
サービスの 特徴	住民が必要とする災害情報を「守り」「掲載し」「広げる」サービス。災害時に自治体に集中するアクセスを yahoo サーバーにキャッシュサイト表示したり、避難マップ、緊急情報を発出する無料のサービス。

サービスの内容

6-2.Yahoo災害協定



災害時に自治体から発信する情報を
Yahoo!にて集約・整理して発信

キャッシュサイト



自治体サイトのキャッシュ（コピー）を
Yahoo!サーバー上に表示

アクセス負荷軽減

情報集約・整理・発信



必要な情報を整理
Yahoo!防災速報を通じた配信も可能

6-2.Yahoo災害協定



主要Webメディアの責務として自治体と連携し
災害情報を住民に届ける



災害協定締結先

845

(2019年12月時点)

導入費用
無料



導入自治体名	全国多数
問い合わせ先	(担当部署・担当者名) CSR 本部・杉浦昌彦 (郵便番号・住所) 名古屋市中村区名駅 1-1-3 JR ゲートタワー39F (電話) 080-4891-7681 (e-mail) masahiko.sugiura@g.softbank.co.jp

サービス名	公共施設包括管理
企業名	鹿島建物総合管理株式会社
サービスの 特徴	ゼネコンのノウハウと 2,500 棟超の維持管理実績を持つ鹿島建物が建物の老朽化を専門的知見から捉え、データの一元化により公共施設再編の第一歩とする公共施設マネジメント手法。契約一本化による庁内業務効率化も実現。

サービスの内容

公共施設の安全確保を第一とした公共施設マネジメントの確立

・公共施設維持管理の窓口・契約の一本化をすることにより、業務効率化を図ります。

・建物管理に関する専門的知見と経験をもつ維持管理会社社員による巡回点検及び定期点検の立ち会いにより維持管理品質を均一化します。

・維持管理データを一元化することにより保全計画等の公共施設マネジメントに資するデータを提供します。

・施設の安全安心を守るため、巡回点検時等に小破修繕を行います。また専門業者による点検は地元企業との協業で実施します。

・ゼネコン子会社の建築ノウハウを活用し、老朽化した施設の劣化度調査を行い、修繕計画等の作成を支援します。

問題点 1 公共施設維持管理に係る窓口がバラバラ、契約件数が多い
東大和市の場合は、17棟に跨る2365棟（平成29年度実績）

維持管理における各業務の委託業者との契約・調整指示・支払い業務、履行確認、施設担当者等からの問い合わせ窓口業務を鹿島建物が実施
夜間休日も24時間365日対応のコールセンターにて受付

問題点 2 専門的知見を持つ技術職職員の減少

建物管理に関する知識、経験を持つ有資格者による巡回点検、小破修繕、点検立ち会い

問題点 3 施設の老朽化、将来の建築系公共施設マネジメント
（保全計画、費用の算、修繕計画など）

ゼネコンのノウハウを持つ技術者による劣化診断
 ・管理データ一元化
 ・将来の建築系公共施設マネジメントに資するデータを提供

効果

- ・窓口、契約ともに一本化、庁内事務の効率化が実現
- ・不具合事象に対する早期発見・早期対応
- ・専門技術者のマネジメントによる品質の均一化
- ・管理データの一元化による修繕計画の立案
- ・保全計画の策定に向けたデータ提供

安全安心を守る施設管理
巡回点検/定期点検

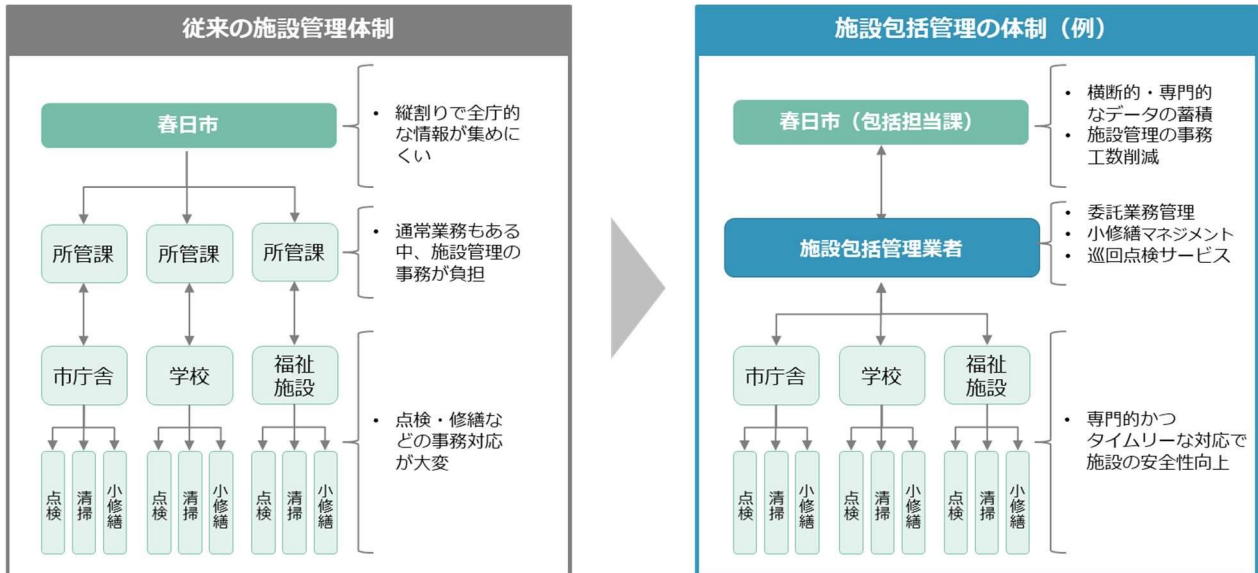
建築ノウハウを活用した建物調査
劣化度調査/修繕計画

導入自治体名	東京都 東大和市
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)営業本部 官民連携推進部・加藤 悠記子 (郵便番号・住所)〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町 2-1 クイーポビル 9F (電話)03-5228-5165 (e-mail) yu-katoh@kajima-tatemono.com

サービス名	施設包括管理～官民連携による新しい施設管理の仕組み～
企業名	日本管財株式会社
サービスの 特徴 ※100字以内	施設包括管理とは、複数の公共施設における設備保守点検などの施設管理業務をまとめて1つの事業者と契約する手法です。将来的な施設マネジメントを見据えた仕組みが構築できるほか、施設管理に係る業務を大幅に効率化できます。

サービスの内容

◆ 施設包括管理とは



◆ 委託業務管理

建物管理会社の専門的な見地から仕様書の精査・調整を行い、品質とコストの適正化を実現します。

◆ 小修繕マネジメント

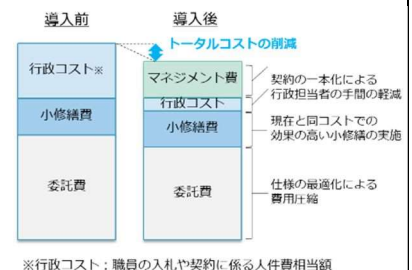
修繕仕様書作成・入札・契約・支払といった手続きをすべて施設包括管理事業者が代行する新しい修繕マネジメントの仕組みをご提案します。

◆ 巡回点検サービス

各施設の利用頻度や劣化状態などに応じた点検頻度を設定し、当社の技術担当者による定期的な巡回点検を実施します。

＜当社の施設包括管理導入による効果＞

- ・ 施設管理のトータルコスト削減（職員の労務負荷軽減効果含む）
- ・ データ分析による課題の見える化（小修繕データの分析他）
- ・ IT技術導入による情報の一元化（施設管理のデジタル化推進）
- ・ 地域経済の活性化（地元協力会社との連携・協業）
- ・ 実行性のある保全サイクルの構築（品質・判断基準の均一化）



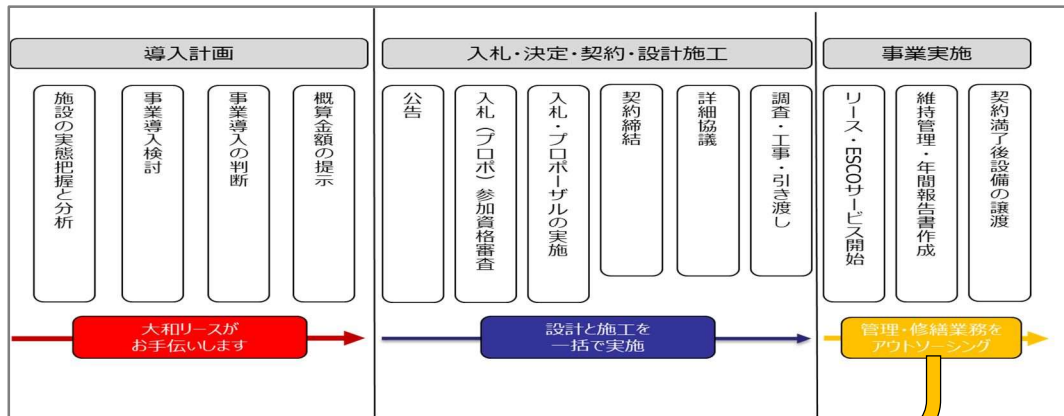
※行政コスト：職員の入札や契約に係る人件費相当額

導入自治体名	明石市（兵庫県）、筑西市（茨城県）、湖西市（静岡県）、芦屋市（兵庫県）、 浦添市（沖縄県）、沼田市（群馬県）、鳥取市（鳥取県）
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)営業統轄本部 マーケティング推進部・恒川淳基 (郵便番号・住所)〒103-0027・東京都中央区日本橋 2-1-10 柳屋ビルディング (電話)03-5299-0851 (e-mail) junki_tsunekawa@nkanzai.co.jp

サービス名	LED照明灯(防犯・道路等)設備のリース方式による一括入替
企業名	大和リース株式会社 名古屋支社
サービスの 特徴	『LED照明』設備投資を長期リース契約で単年度予算化し、施工に伴う費用・期間中の保守維持管理費もリース料に含め予算を平準化できます。契約期間終了後は自治体へ設備の無償譲渡を行い、保守契約の継続も可能です。

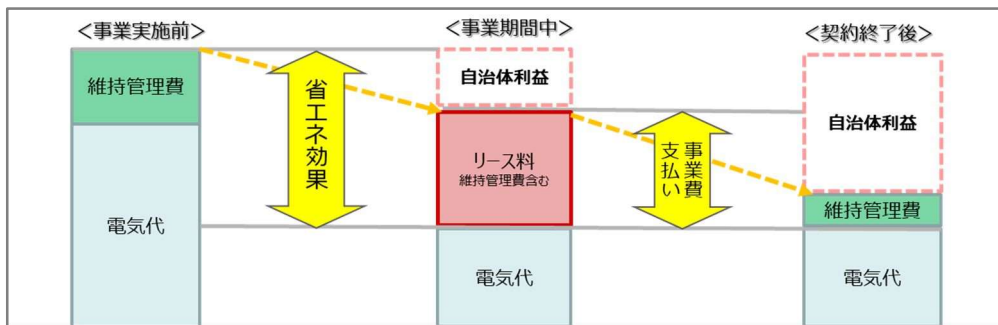
サービスの内容

■スピード感のあるインフラ整備（大和リースは導入計画から事業実施まで一気通貫で行なえます）

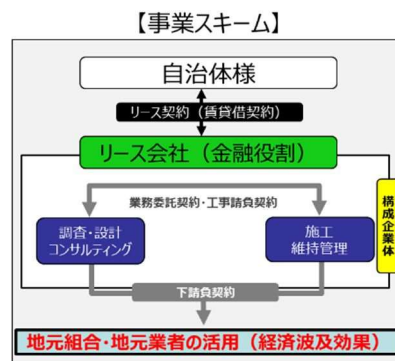


維持管理業務を民間にアウトソーシングし、職員の業務負担を軽減します。

■行政経費の削減（省エネ効果により、CO²排出量と電気代を大幅に削減し、リース料を捻出します）



■地域経済への貢献（調査、施工、維持管理を地元業者に発注し地域経済へ貢献します）



導入自治体名	町田市・厚木市・川口市・守口市・佐世保市・四日市市等 38自治体
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)名古屋支社 規格建築営業所 黒田 隆史 (郵便番号・住所) 〒453-0872 名古屋市中村区平池町 4-60-9 (電話) 052-307-6862 (e-mail) t-kuroda@daiwalease.jp

6-4 自治体向けサービス概要シート

サービス名	AR スマートグラス「AceReal(エースリアル)」
企業名	株式会社 NTT ドコモ
サービスの 特徴	AceReal は、ベテラン職員が、オフィスから遠隔地の作業現場を支援するツールです 現場の作業者は、オフィスからの指示で、的確に作業ができます

サービスの内容

将来、労働者人口が減少する中、このようなお悩みはありませんか？

- ・現場に精通した職員が減少する一方、若手の担い手が育っていない
- ・重い設計図面を現場へ持ち歩くため、作業効率が悪い
- ・経験の浅い職員が単独で作業をする場合、現場の職員が不安になってしまう



AceReal なら、現場の映像を共有し、作業の支援ができます

AceReal とは

- ・5G 通信機能を持った AR スマートグラスで、現場とオフィスを映像と音声で繋がります
- ・ベテラン職員は、複数の現場を管理できるため業務の効率化が図れます
- ・現地職員は、ベテラン職員からの指示で、効率的に作業が実施でき
- ・マニュアルを AR グラスに表示することができ、視点の移動が少なく現地作業が効率的になります

ビデオ通話

ハンズフリーのビデオ電話で、現場の作業者へ遠隔地の支援者から指示・確認が可能



※クラウドストレージを利用しません。

マニュアル表示

作業に必要な動画や画像を、ハンズフリーで閲覧することができます。(拡大・縮小、表示のON・OFFも可)



※クラウドストレージを利用します。

チェックリスト

不慣れな作業者であっても工程を漏らすことなく作業を進めるリスト作成、チェックが可能です。



※クラウドストレージを利用します。

AceReal を導入するメリット

- ◆ベテラン職員は、オフィスで複数の現場を管理できるため作業効率が上がります
- ◆ベテラン職員のノウハウを次世代の担い手に効率的に伝承できます
- ◆現場とオフィスのコミュニケーションが円滑になり作業が効率的になります
- ◆重たい設計書やマニュアルを持参する必要がなくなります



導入自治体名	東京冷機工業株式会社様
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)株式会社ドコモ CS 東海第一法人営業部 担当：藤田、鈴木 (住所) 〒461-8567 愛知県名古屋市東区東桜 1-1-10 アーバンネット名古屋ビル (電話)052-968-7865 (e-mail) aichi_kokyo@nttdocomo.com

サービス名	空き家活用マッチング
企業名	空き家活用株式会社
サービスの 特徴	空き家調査・WEBへの相談・地方自治体の連携を通じ、空き家所有者を顕在化。空き家活用マッチングで流通・利活用を具現化する。一貫したサービスを提供

サービスの内容

空き家は、長く放置されると、景観上の問題や衛生上の問題、倒壊などによる保安上の問題、犯罪に利用されるなどの防犯上の問題を引き起こすなど、地域価値の低下を招きます。空き家をなくすことは以上の問題を解決し住民の損害を防ぐことで自治体の価値を上げ事に繋がります。

平成27年2月26日施工された空き家特措法により、自治体としても行政代執行日常の施策の中に空き家問題解決業務が含まれるようになりました。

私たちはこの施策は後ろ向きな施策と捉えております。

特定空き家の問題解決より、空き家になる前の問題解決の方が、所有者、自治体、(我々のような)事業者の負担が極端に軽減されます。

空き家になる前に取り組めないのは、民間事業者が手を出しても儲からないからです。(儲かるなら民間はドンドン事業を解決します。)

他方で、自治体様も困難な業務です。例えば法律のことを相談された場合、我々であれば、気軽に弁護士に相談できますが、自治体が特定の事業者に相談するにはそれ相応の理由が必要となります。専門家との繋がりが難しいと問題解決までの道のりが険しくなります。

- ・民間事業者だけでも解決出来ない。
- ・自治体様だけでも解決出来ない。
- ・連携するのも困難

空き家活用の専門家として我々が自治体様の課題を受け止め適切な民間事業者の協力により多種多様な解決を致します。

空き家所有者を掘り起こし繋ぐ。DBを保有する強みを活かす。

空き家所有者をナビゲートする空き家活用プロデュース企業です。

地方自治体の空き家課題:①人員不足、②ノウハウ不足、③予算不足に対するソリューションを一括提供。官民連携により収益を上げながら、全国の空き家所有者に効果的にアプローチしていく。

<p>調査業務</p> <p>空き家等調査 → 調査結果を地図にマッピング</p> 	<p>チューター派遣業務</p> <p>空き家セミナー開催 / 空き家個別相談</p>  <p>空き家対策計画策定 / 特定事務・人事異動</p>	<p>マッチングプラットフォームの提供</p>  <p>空き家バンクでは相談できない内容でも全国の空き家利活用事業者に相談できる。</p>
--	---	---

内閣府・国交省等からの交付金・助成金・補助金を活用し、自治体負担を軽減

空き家を利活用したまちづくりを！地元企業と共に、地域経済活性化させることができます。

導入自治体名	
問い合わせ先	(担当部署・担当者名) 上田智治 (郵便番号・住所) 564-0001 大阪府吹田市岸部北 3-6-26 (電話) 06-6821-6447 (e-mail) ueda@aki-katsu.co.jp

7-2 自治体向けサービス概要シート

サービス名	Monet(モネ)
企業名	ソフトバンク(株)
サービスの 特徴	ソフトバンクとトヨタ自動車との共同出資によるオンデマンドモビリティサービス。移動を中心に社会の課題解決に向けたプラットフォームを提供。多くの自治体とも連携中。

サービスの内容

3-1.MaaSの取り組み (MONET)



移動で困る人々を**ゼロ**にするために。
自治体や企業と連携して移動手段の
新たな価値を創造する



自治体・交通/サービス
事業者向け

オンデマンドモビリティ

地域活性化につながる
運行システム

任意の位置に乗降ポイントを
設定、オンデマンドの予約/
乗車を実現。
乗車人数の情報から独自のアル
ゴリズムで最適な運行ルー
トを提供。

企業向け
(実証実験中)

スマートワークスタイル

社有車共同利用システム

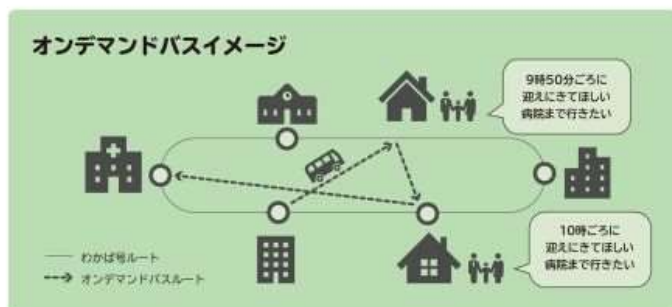
移動時間の短縮や快適な移動
空間の提供により、ビジネス
マンの業務効率化に貢献。

28

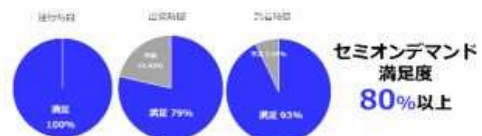
3-1.事例 横浜市旭区での実証実験^{※1}



高齢者・子育て世代の乗り残し^{※2}が地域の課題
⇒エリア・運行時間を拡大した実証実験を継続中



■乗車後アンケート



※1 初回の実証実験は2019年3月に横浜市旭区若葉台エリアで7日間にわたって実施
2019年7月よりエリア・時間を拡大して2度目の実証実験を開始

※2 定員超過によってバスに乗ることが出来ないこと

29

導入自治体名	覚書締結自治体全国多数
問い合わせ先	(担当部署・担当者名) CSR 本部・杉浦昌彦 (郵便番号・住所) 名古屋市中村区名駅 1-1-3 JR ゲートタワー39F (電話) 080-4891-7681 (e-mail) masahiko.sugiura@g.softbank.co.jp

サービス名	A I 運行バス
企業名	株式会社 NTT ドコモ
サービスの 特徴	A I を活用し、デマンド運行バスのルートを自動化し効率化を図るサービス。予約機能のみならず、店舗のクーポン発行機能もあり、交通から街の活性化を見据えたサービス。

サービスの内容

コミュニティバスの運用でこのようなお悩みはありませんか？

- ・高齢者の交通事故防止や移動手段の観点から、廃線・運賃の値上げは難しい。
- ・バスの利用客が少なく採算が合わない。
- ・地域経済を活性化させたい。
- ・広告媒体としても活用したい。



AI 運行バスで解決！



A I 運行バスとは

複数の乗客が乗り合いながら各停留所を運行する路線バスと、乗車デマンドに応じて配車されるタクシーの特性を合体させた新しい公共交通です。利用者は自分の好きなタイミングでアプリから予約し、利用者が効率的に乗り合えるようA I が最適なルートを指示し目的地まで運行します。

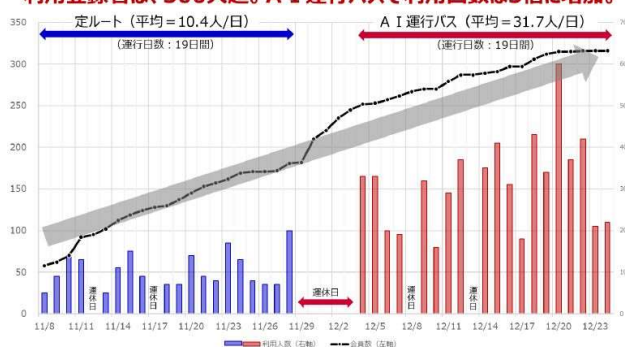
A I 運行バスを導入するメリット

- ◆ 公共交通機関が整備され、高齢者の免許返納が進めば交通事故のリスクが低減できます。
- ◆ 高齢者の方の外出の機会が増えることにより、健康寿命の増進や医療費の削減ができます。
- ◆ 地域の商業施設、観光施設の活性化につながります。
- ◆ 運行ダイヤのある既存の公共バスと違い、好きな時間帯に利用できるため、これまでは通院でしか利用しなかった方が買い物でも利用するなど、新たなニーズを創出できます。
- ◆ アプリ内で地域施設のクーポンやアナウンスを配信することで、地域の活性化に繋がります。


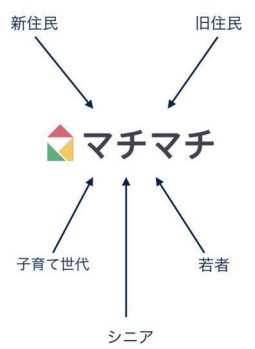
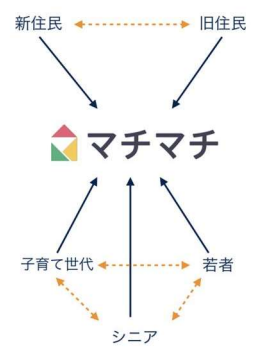
【参考v】実証実験の実施例（神戸市）

- ・対象は、65歳以上の人口比率が40%を超える神戸市北区筑紫が丘地域。AI 運行バスの導入で、利用回数が3倍に増加したという結果が得られました。
 - ・地域内のスーパーと連携し、乗車時にクーポンを配布したことが高い利用率に繋がりました。
- 地域交通の運賃収入以外の収入源として、商業施設とのクーポン連携の可能性を見出しました。

利用登録者は、300人超。A I 運行バスで利用回数は3倍に増加。



導入自治体名	総鹿児島県 肝付町での商用運行。 神戸市 会津若松市 三重県菟野町など9自治体での実証実験様
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)株式会社ドコモ CS 東海第一法人営業部 担当：藤田、鈴木 (住所) 〒461-8567 愛知県名古屋市中区東桜1-1-10 アーバンネット名古屋ビル (電話)052-968-7865 (e-mail) aichi_kokyo@nttdocomo.com

サービス名	マチマチ for 自治体
企業名	株式会社マチマチ
サービスの 特徴	地域限定 SNS「マチマチ」を使って地域住民への情報発信を効率化・最適化する。また、住民同士のオンラインでの交流を促進し、地域コミュニティ活性化、防災の強化を行う。
サービスの内容	
<ul style="list-style-type: none"> ● マチマチとは： <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国で月間 200 万人に利用されている日本最大の地域限定型の SNS。 ○ 利用者の 80%が子育て世代の女性。いつでもどこでもスマートフォンで居住地域の情報を確認したり、近隣住民の方と気軽にコミュニケーションを取ることができる。 ○ 横浜銀行、福岡銀行等の地方金融機関や地元企業から出資及び支援を受けている。 ● マチマチ for 自治体とは： <ul style="list-style-type: none"> ○ マチマチのシステムを活用しその地域の住民へ自動的に自治体の情報を発信。住民同士の交流が増え、地域コミュニティ活性化、防犯・防災力強化に繋がる。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p style="background-color: #4CAF50; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">マチマチを活用した 自治体の情報発信</p>  <p style="font-size: small;">自治体の情報をシステムで収集し配信</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p style="background-color: #4CAF50; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">貴自治体の住民の マチマチ利用が増加</p>  <p>住民 新住民 旧住民 子育て世代 若者 シニア</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p style="background-color: #4CAF50; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">地域コミュニティの 活性化</p>  <p>住民 新住民 旧住民 子育て世代 若者 シニア</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体の利用開始後、ユーザー数はどこの地域も 2 倍以上に増加。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 行政の情報が届きづらい子育て世代の女性へ情報発信が届いている。 ■ 災害時には避難所の混み具合やハザードマップなどが住民同士で共有されている。 ■ 回覧板の電子化など、町内会活動のデジタル化も始まっている。 	
導入自治体名	政令指定都市：横浜市、大阪市、名古屋市、川崎市、神戸市、さいたま市、千葉市 東京都 23 区：渋谷区、豊島区、文京区、港区、中野区、目黒区、江戸川区、品川区、北区 その他都市（東北地方）：湯沢市 その他都市（関東地方）：水戸市、厚木市、習志野市、小金井市、土浦市、鴨川市、寒川町 その他都市（中部地方）：三島市、関市、犬山市 その他都市（四国地方）：高松市 その他都市（九州地方）：佐世保市
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)社長室公共政策担当 浅井晶子 (郵便番号・住所)〒150-0031 渋谷区桜丘町 11-11 ライオンズマンション桜丘 403 (電話)03-5708-5291 (e-mail)bizdev@machimachi.com

サービス名	はなして翻訳
企業名	株式会社 NTT ドコモ
サービスの 特徴	タブレットやスマートホンの「はなして翻訳」アプリで、窓口業務での多言語コミュニケーションを実現します

サービスの内容

外国人の方との対応業務で、こんなお悩みはありませんか？

- ・労働人口が減少する中、外国人就業者が増加し、外国人の窓口対応業務が増大している
- ・外国人住民および観光客の対応できる人材が限られている
- ・窓口で、いつも同じような質問を受けているが、マニュアル化されていない
- ・翻訳機、翻訳アプリケーションの導入時の費用が気になる、また誤訳が発生しないか心配



「はなして翻訳」は、多くの翻訳機能を提供します

はなして翻訳とは

- ・「多言語自動音声翻訳」「電話翻訳」「うつつして翻訳」を合わせた統合型サービスとして1つのアプリで提供します
- ・定型文をカスタマイズすれば、更に利便性があがります
- ・定型文を利用し、多言語の一斉放送機能があり、避難アナウンスなどに活用できます

◆基本機能

- ①多言語自動翻訳、12ヶ国語、
- ②電話翻訳、3言語(英語、中国語、韓国語)
- ③うつつして翻訳、スマホカメラで文字を撮影し翻訳

◆オプション機能

- ④定型文カスタマイズ、より使い勝手が良くなる
- ⑤一斉放送機能、ボタン1つで多言語避難アナウンスができる



メインメニュー

話す

翻訳結果



はなして翻訳を導入するメリット

- ◆窓口に来訪された住民の方は、自分の意志を的確に伝えられ満足度が高くなる
- ◆窓口対応する職員の方は、対応時間の短縮と正確性が実現できる
- ◆外国人向け文書の発出等が、短時間、かつ、正確に実施できる

導入自治体名	仙台市「杜の都キャッシュレストاون」プロジェクト等
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)株式会社ドコモ CS 東海第一法人営業部 担当：藤田、鈴木 (住所) 〒461-8567 愛知県名古屋市東区東桜 1-1-10 アーバンネット名古屋ビル (電話)052-968-7865 (e-mail) aichi_kokyo@nttdocomo.com

サービス名	みらい翻訳 (Mirai Translator)
企業名	株式会社 NTT ドコモ
サービスの 特徴	AI 翻訳機能を使った高性能な機械翻訳エンジンを搭載した翻訳サービス

サービスの内容

ホームページの外国語対応業務で、こんなお悩みはありませんか？

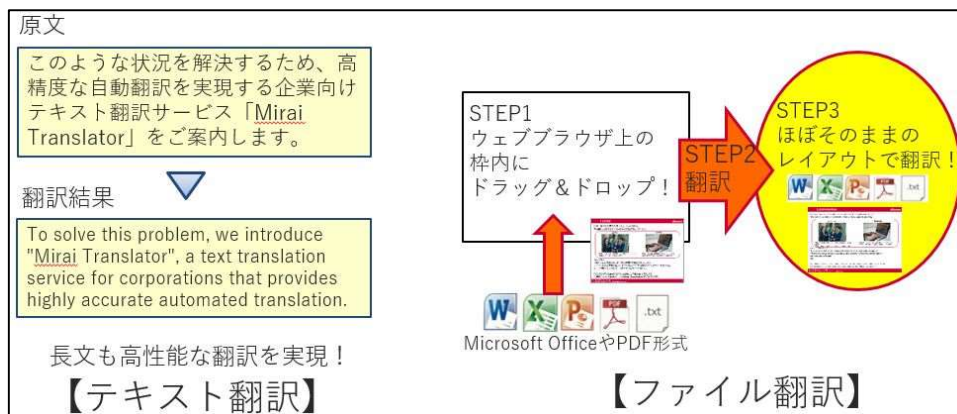
- ・翻訳会社に委託することで高額なコストがかかっている
- ・優秀な社員の稼働が翻訳に使われていませんか
- ・インターネット翻訳を利用しているが、情報漏洩に不安がある
- ・翻訳機、翻訳アプリケーションの誤訳が発生しないか心配



「みらい翻訳」は、多くの翻訳機能を提供します

みらい翻訳とは

- ・AI 翻訳機能を使った高性能な機械翻訳エンジンを搭載した翻訳サービスです
- ・以下の2つに機能があります
 - ① インターネット翻訳以上の高性能な「テキスト翻訳」
 - ② ドラッグ&ドロップで瞬時に翻訳できる「ファイル翻訳」
- ・TOEIC『960点レベル』の高い翻訳機能（辞書登録により専門用語にも対応）
- ・翻訳にかかる時間は約1～2分で、翻訳稼働を大幅短縮
- ・翻訳サービス初のISO27001、ISO27017 認証両方を取得した高度なセキュリティ（二段階認証等）
- ・年額12万円～(12万ワード)の安価な料金でご提供。トライアルもあります



みらい翻訳を導入するメリット

- ◆精度の高い翻訳が短時間でできるので、業務の効率化につながる
- ◆セキュリティ対策が高く、情報漏洩を気にすることなく安心

導入自治体名	神戸市にて実証実験中
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)株式会社ドコモ CS 東海第一法人営業部 担当：藤田、鈴木 (住所) 〒461-8567 愛知県名古屋市東区東桜 1-1-10 アーバンネット名古屋ビル (電話)052-968-7865 (e-mail) aichi_kokyo@nttdocomo.com

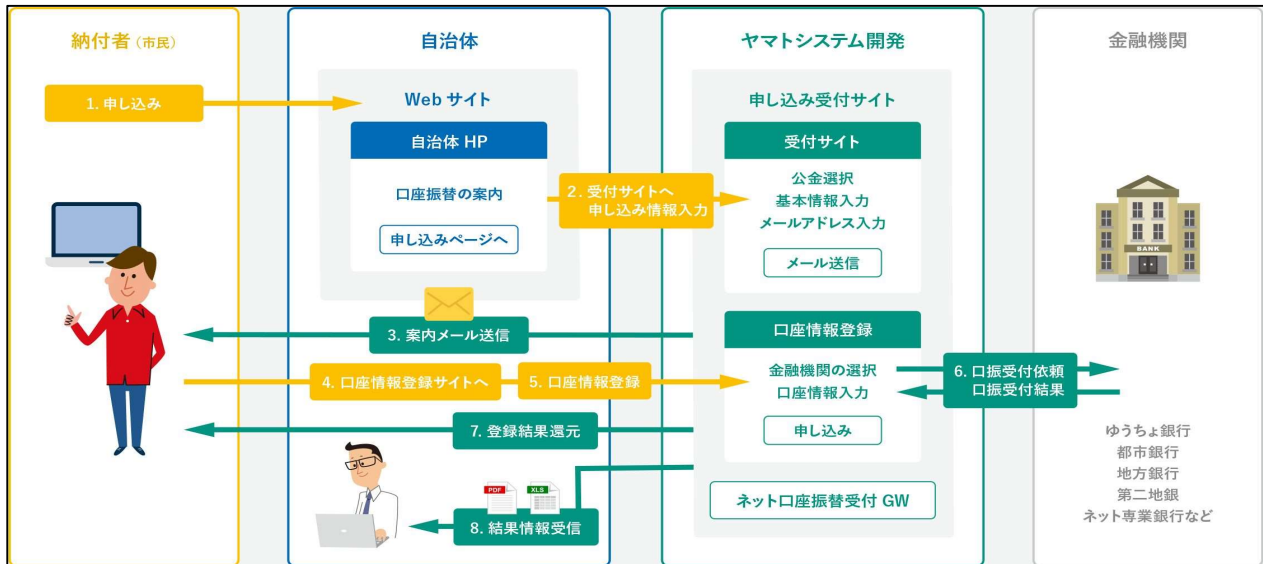
9-1

自治体向けサービス概要シート

サービス名	公金収納支援サービス（自治体向け Web 口座振替受付サービス）
企業名	ヤマトシステム開発株式会社
サービスの 特徴	スマートフォンやPCなどを利用して、地方税等の口座振替手続きを Web で完結することが可能です。納付者の利便性向上に加えて、自治体職員の業務効率化、非対面化を実現するサービスです。

サービスの内容

【申込フロー】



Before

- 登録できるのは窓口に来庁できる納付者のみ
- 銀行届出印が必要で、押し間違いも多い
- 口座振替登録完了までに1ヵ月程度かかる
- 記入漏れの精査や補記などが手間

After

- 来庁不要！24時間365日Web上からお手続きで非対面で登録完了
- 口座振替申込機会の創出で口座振替率の向上が期待できます！
- 印鑑レスで押印不要！
- 口座振替登録がリアルタイムで完結！
- 入力漏れ等はエラー表示されるため、精査や補記が不要

導入自治体名	八千代市、千葉市、大垣市、大阪市財政局、大阪市水道局、熊本市、東大阪市、広島市、日光市、小山市、尼崎市、長泉町、東京都主税局、東京都水道局、渋谷区、八王子市、山口市、埴町、さくら市
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)カードソリューションカンパニー 事業推進グループ・塚越/吉田 (郵便番号・住所)〒104-6134 東京都中央区晴海1-8-11 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY棟 (電話) 0120-218-826 (e-mail) ysd-card@nekonet.co.jp

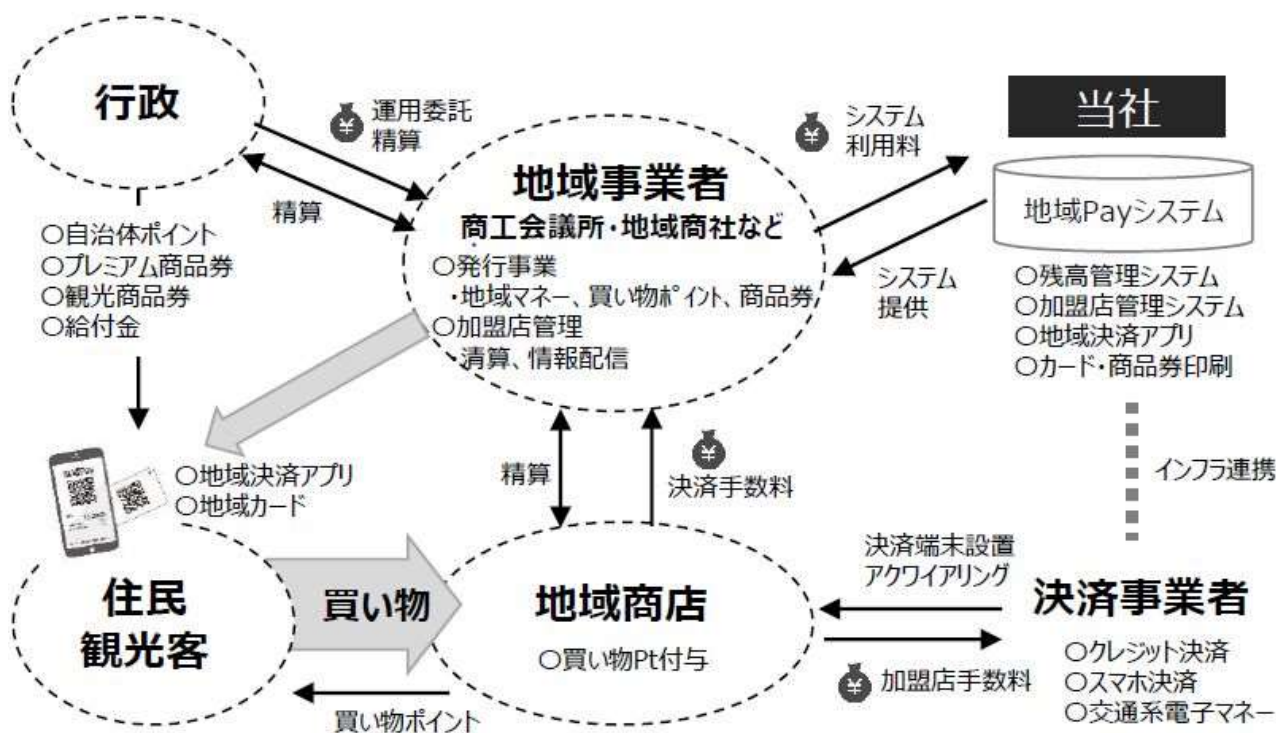
サービス名	地域 Pay
企業名	凸版印刷株式会社
サービスの 特徴	1 枚のカードやスマートフォンのアプリだけで複数の決済サービスのキャッシュレスな利用を可能にすることで、地域のキャッシュレス化を実現する決済プラットフォーム。

サービスの内容

「地域 Pay」でポイントもマネーもひとまとめに導入。

「地域 Pay」で実現できること、

1. 商店街お買い物ポイント
2. 地域限定の電子マネー『地域マネー』
3. プレミアム商品券のデジタル化
4. プレミアム付観光商品券のデジタル化
5. 給付金・お祝い金のデジタル化
6. 自治体ポイントのデジタル化 (例：ボランティアポイント、健康ポイントなど)



【参考サイト】 <https://www.toppan.co.jp/news/2019/05/newsrelease190522.html>

導入自治体名	長野県岡谷市様『OkayaPay』
問い合わせ先	(担当部署・担当者名) B 本部 新事業推進部 新事業推進2チーム・柳川達也 (郵便番号・住所) 〒452-0847 名古屋市西区野南町19番地 (電話) 052-503-5188 (e-mail) tatsuya.yanagawa@toppan.co.jp

サービス名	商品名 paypay
企業名	ソフトバンク株
サービスの 特徴	スマートフォンを使った決済システム。アプリをダウンロードすることで、QRコードやバーコードを使って支払いが可能。商店以外に一部自治体では、税金の支払いも可能になりました。

サービスの内容

4-1. キャッシュレス (PayPay) について

PayPay 容易に導入が可能な
キャッシュレスサービス



読み取り支払い



コード支払い



ユーザー数
2,000万人



加盟店申込数
170万カ所



決済回数
累計**3**億回超

4-1. 全国自治体様との取り組み

PayPay 様々な形で、全国の自治体様との連携を拡大

- 宗像市 (福岡県)**: キャッシュレス推進パートナー協定締結
- 久留米市 (福岡県)**: 商店街や公金支払いなど、久留米市全体のキャッシュレスを推進
- 宇治市 (京都府)**: 粗大ごみ処理費用や一部の公金の支払いに利用
- 犬山市 (愛知県)**: 国玉大仏殿大蔵アクト販売導入
- 大津市 (滋賀県)**: 商店街や公金支払いなど、大津市全体のキャッシュレスを推進
- 三条市 (新潟県)**: 包括連携協定を結び、キャッシュレスを推進
- 埼玉県**: 県営施設での利用可能
- 群馬県(富岡市)**: 市役所内にて利用可能
- 西尾市 (愛知県)**: PayPay初の連携協定を締結
- 新城市 (愛知県)**: 市営バス全11路線においてPayPay導入

導入自治体名	全国多数。
問い合わせ先	(担当部署・担当者名) CSR 本部・杉浦昌彦 (郵便番号・住所) 名古屋市中村区名駅 1-1-3 JR ゲートタワー39F (電話) 080-4891-7681 (e-mail) masahiko.sugiura@g.softbank.co.jp

9-4 自治体向けサービス概要シート

サービス名	キャッシュレス決済 「Anywhere」
企業名	株式会社 NTT ドコモ
サービスの 特徴	キャッシュレス決済「Anywhere」で、新型コロナ感染防止と縮小した地域経済の活性化

サービスの内容

キャッシュレス決済を促進し、地域の経済活動を活性化しませんか？

- ・マイナポイント事業にて、自治体を中心となって、地域活性化に繋がる支援をしたい
- ・キャッシュレス化で、住民や観光客の利便性を提供し経済消費を増やしたい
- ・現金の受渡しを減らし、キャッシュレスでコロナ感染を抑止したい
- ・店舗へのキャッシュレス化は、費用と利便性から複数の選択肢が必要



「Anywhere」は、決済端末とセンターを統合的に提供します

Anywhere とは

- ・「Anywhere」は、多くの決済方法に対応しております
- ・「Anywhere」の端末のみで、ネット決済がご利用いただけます
- ・安価な手数料で、事業者様の負担を軽減しております
- ・自治体様の窓口業務、施設利用、コミュニティーバスのキャッシュレス化にも導入できます。
(手数料を繰替え処理として対処する必要があります)



初期費用 74,800円(税別) ※電子マネーご利用は別途初期費用15,000円(税別)がかかります。

月額費用 2,220円(税別) ※電子マネーご利用は別途オプション料1,500円(税別)がかかります。



※月額利用料は利用開始初月より発生し、日割計算はありません。

※ QR 決済専用端末 A6 もあります

Anywhere を導入するメリット

- ・キャッシュレスを気軽に始められ、地域の活性化に繋がります
- ・マイナポイントと連携することで、利用促進が図れます
- ・直接、現金を受渡ししないので、コロナの感染防止に有効です

導入自治体名	仙台市「杜の都キャッシュレスタウン」プロジェクト等
問い合わせ先	(担当部署・担当者名)株式会社ドコモ CS 東海第一法人営業部 担当：藤田、鈴木 (住所) 〒461-8567 愛知県名古屋市東区東桜 1-1-10 アーバンネット名古屋ビル (電話)052-968-7865 (e-mail) aichi_kokyo@nttdocomo.com